

健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む
誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

事業名及びその内容

I 健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進

1 健康的な生活習慣の普及

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら健康長寿基本計画推進事業 県実施	なら健康長寿基本計画(㉕～㉟)の取組を推進 なら健康長寿基本計画推進戦略会議の開催等 健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の各種健康指標を把握するため、調査・分析を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 12,180 (9,996)	医療政策局 健康推進課
健康ステーション設置促進事業 県・市町村実施	誰でも気軽に、健康づくりを開始し、実践できる拠点「奈良県健康ステーション」を運営 近鉄百貨店橿原店、リーベル王寺東館 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 市町村営の健康ステーションの設置に要する経費に対し補助 実施主体 明日香村、㊦桜井市、㊦御所市、㊦川上村 対象経費 健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費 補助上限 3,000千円/市町村 補助期間 開設年度から3年間 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	24,003 (23,717)	医療政策局 健康推進課
医農連携の健康づくり推進事業 県実施	農作業による健康効果を検証し、地域における健康づくりや介護予防の取組を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,400 (4,400)	医療政策局 健康推進課
たばこ対策推進事業 県実施	奈良県たばこ対策推進委員会の開催 禁煙支援協力薬局の普及 市町村と連携し、禁煙希望の女性を対象とした禁煙スタートアップ講習会の開催等を支援 未成年者喫煙防止対策 未成年者に対する禁煙相談窓口の運営 学校において教職員及び生徒に対し喫煙防止対策研修会を開催 受動喫煙防止対策 健康増進法の一部改正にかかる特定施設における受動喫煙防止について周知・啓発を実施 ㊦県民・事業所等に対する相談窓口を県保健所に設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	12,106 (3,865)	医療政策局 疾病対策課
㊦受動喫煙防止対策施設整備事業 県実施	望まない受動喫煙を防止するため、県有集客施設において景観に配慮した喫煙場所等を設置 対象施設 奈良県文化会館、図書情報館、橿原公苑 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,900 (-)	福祉医療部 企画管理室
食育推進事業 県実施	第3期奈良県食育推進計画(㉟～㉵)の取組を推進 奈良県食育推進会議の開催 市町村の食育推進計画策定に対する支援 食育推進リーダー及び食育ボランティアのスキルアップ研修会 食育作文コンテストの実施 小学生とその保護者を対象に、減塩の必要性等を学ぶ親子減塩教室を開催 健康的な食を提供するまほろば元気100菜プロジェクト推進店の普及拡大 ㊦やさしおベジ増しプロジェクト スーパーマーケット等の中食の減塩や野菜増量による食環境の整備を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	3,200 (2,539)	医療政策局 健康推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
⑧つながる食育推進事業 県実施	朝食欠食の改善や野菜の摂取など児童生徒の健全な食生活を促すため、中学校において栄養教諭を中心に家庭・地域と連携した取組を推進 栄養教諭による減塩等の食の指導 親子による料理教室等 負担区分 国 ¹⁰ %	千円 3,471 (-)	教育委員会 保健体育課
こども食堂開設・運営支援事業 民間実施	「こども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 ⑧「こども食堂」が実施する朝食提供に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県 ¹⁰ %	3,000 (3,240)	こども ・女性局 こども家庭課
奈良らしい「こども食堂」推進事業 民間実施	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ %	1,920 (2,500)	こども ・女性局 こども家庭課
2 生活習慣病予防や介護予防の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
生活習慣病重症化予防対策事業 県実施	地域保健と職域保健の連携により、効果的な健康づくり施策を検討・実施 ⑧熱中症予防の啓発 地域職域連携推進協議会の開催等 慢性腎臓病（CKD）等の早期治療・重症化予防のための取組を実施 慢性腎臓病予防対策連絡会議、重症化予防学習会等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ %	千円 1,988 (2,828)	医療政策局 健康推進課
歯科口腔保健推進事業 県実施	⑧障害児歯科治療実態調査の実施 歯科医療専門職を対象に障害者歯科治療に関する研修会を開催 ⑧歯科衛生士を対象に訪問歯科指導に関する研修会を開催 歯科口腔保健支援センターを設置し、市町村等の歯科口腔保健の取組を推進 ⑧特定健診従事者を対象に歯科口腔保健に関する講習会を開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ %	4,073 (4,219)	医療政策局 健康推進課
地域ケア会議充実支援事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア] 県・民間実施	地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援 地域ケア会議に助言者として参加する薬剤師や栄養士等の専門職の人材養成等に要する経費に対し補助 実施主体 専門職団体 補助上限 500千円/団体 地域包括支援センター新任職員研修等の実施 ⑧多様な専門職の参画による地域ケア会議の運営マニュアルを作成 負担区分 国 ¹⁰ %、県（基金） ¹⁰ %	4,248 (3,645)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
介護予防・日常生活支援総合事業充実事業 [一部地域包括ケア] 県実施	市町村の地域マネジメント力向上を支援するための研修会を開催 住民運営の通りの場の充実に向けた、研修会・意見交換会等を開催し、住民主体の介護予防を推進 負担区分 国 ¹⁰ %、県（基金） ¹⁰ %	3,017 (2,864)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
生活支援コーディネーター活動充実事業 [一部地域包括ケア] 県実施	生活支援・介護予防の体制整備を推進 生活支援コーディネーターの活動充実に向けた研修会等を開催 負担区分 国 ¹⁰ %、県（基金） ¹⁰ %	1,839 (2,040)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室

事業名及びその内容

3 疾病の早期発見、自殺予防対策による早世の減少

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
がん検診推進事業 県実施	奈良県がん予防対策推進委員会の開催 がん検診精度向上のための従事者研修会の実施 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 がん予防に関する普及啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,659 (5,936)	医療政策局 疾病対策課
がん教育総合支援事業 県実施	がんの予防及び早期発見の重要性について理解を深めるため、がんに関する学習活動を推進 小・中・高校生への啓発活動の展開 教員向け研修会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,181 (1,030)	教育委員会 保健体育課
自殺対策強化事業 県・市町村・民間実施	自殺未遂者支援のための医療機関等との連携体制の構築 自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動に対し補助 ⑩児童生徒がSOSを出しやすい学校環境づくりの推進 ⑩若年層を対象としたSNSによる相談窓口の設置 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 自殺予防のための相談窓口の設置 自殺予防に向けた市町村職員への相談対応研修やゲートキーパー養成指導者の育成等の実施 奈良県自殺対策支援センターの設置 中・高校生を対象としたメール相談窓口の運営 教職員を対象に自殺予防に特化した研修の実施 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	65,437 (42,906)	医療政策局 疾病対策課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室

事業名及びその内容

II だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり

1 ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツの推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業 県実施	総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援 クラブアドバイザーによるクラブへの巡回指導 負担区分 県 $\%$ ・スポーツ振興くじ $\%$ クラブ間で情報交換や交流大会を実施 負担区分 民間負担分を除き県 $\%$ クラブマネジメント講習会等の開催等 負担区分 県 $\%$	千円 4,162 (4,163)	くらし創造部 スポーツ 振興課
競技力向上対策事業 民間実施	競技力の強化を目指し、(公財)奈良県体育協会が競技団体等に対して行う強化合宿等の費用に対し補助 ⑦将来の指導者の確保、育成及び充実を図るため、県出身で県外在住の優秀選手を強化合宿等に招聘 ⑧スポーツ医・科学に基づいた競技指導者研修会の開催 ⑨幼児、小学生及び障害児を対象とした競技体験会の実施 負担区分 県 $\%$	58,250 (58,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
第74回(第75回冬季)国民体育大会近畿ブロック大会の開催 民間実施	第74回(第75回冬季)国民体育大会近畿ブロック大会の開催経費の一部を負担 時期 平成31年(2019年)8月、12月 場所 橿原公苑陸上競技場外40会場 競技 32競技 参加者 役員、監督、選手 約4,500人 負担区分 民間負担分を除き県 $\%$	43,268 (2,157)	くらし創造部 スポーツ 振興課
トップアスリート活用事業 県実施	総合型地域スポーツクラブ等が開催する陸上競技大会にトップアスリートを招いて交流イベントを開催 時期 平成31年(2019年)10月(予定) 場所 橿原公苑陸上競技場(予定) スポーツへの関心を高めスポーツを始める機会として、トップアスリートとの交流イベントやスポーツ教室を開催 種目 野球 場所 佐藤薬品スタジアム 負担区分 県 $\%$	4,191 (4,191)	くらし創造部 スポーツ 振興課
「まってる!花園」開催事業 県実施	全国高校ラグビー大会の開催にあわせて県内外の高校1・2年生チームによる強化試合等を開催 時期 平成31年(2019年)12月23日~27日(予定) 場所 橿原公苑陸上競技場 負担区分 県 $\%$	866 (863)	くらし創造部 スポーツ 振興課
体力向上ステップアップ事業 県実施	児童の体力向上を図るため、体力向上支援員を巡回派遣 対象 小学校 16校 小学生の運動習慣定着のため、ダンス、テニス等のスポーツ教室を開催 対象 小学生 場所 橿原公苑 ほか 負担区分 国 $\%$ 、協賛金を除き県 $\%$	2,044 (2,044)	教育委員会 保健体育課
全国中学校体育大会奈良大会開催事業 民間実施	全国中学校体育大会奈良大会の開催経費に対し補助 時期 平成31年(2019年)8月 場所 ジェイテクトアリーナ ほか 種目 新体操、サッカー、相撲 参加者 役員、監督、選手 約2,380人 負担区分 市町村・民間負担分を除き県 $\%$	18,320 (4,516)	教育委員会 保健体育課
地域スポーツ人材活用支援事業 県実施	県立高校、中学校における部活動指導のため、専門知識を有する地域人材を学校に派遣 負担区分 県 $\%$	2,540 (3,887)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
橿原公苑整備事業 県実施	陸上競技場における冬芝の育成 陸上競技場トラックのウレタン補修 ほか 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 55,831 (46,985)	くらし創造部 スポーツ 振興課
京奈和自転車道整備 事業 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌 山を結ぶ自転車道を整備 実施設計、路面標示、舗装工事等 負担区分 国 ¹⁰ %・県 ⁵⁰ %	40,650 (373,250) 債務負担行為 [295,000]	県土マネジ メント部 道路環境課
自転車利用促進事業 県実施	自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転 車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備 広域案内サインの整備 情報発信の充実等 負担区分 国 ¹⁰ %・県 ⁵⁰ %	20,000 (14,000)	県土マネジ メント部 道路環境課
まほろば健康パーク の管理・運営 県実施	PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公 園機能施設を一体的に運営 スイムピア奈良を利用する障害者（児）利用料金の免除等 スイムピア奈良屋外プール南側観客席屋根等の整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ %	244,109 (162,938) 債務負担行為 [1,129,986]	まちづくり 推進局 公園緑地課

2 スポーツを通じた地域振興

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
マラソンイベント開 催支援事業 民間実施	奈良マラソン実行委員会に対し、第10回記念大会開催経費の一部 を負担 時期 平成31年（2019年）12月（予定） コース 奈良市内～天理市内折り返し（予定） 負担区分 民間負担分を除き県 ¹²⁰ %・奈良市及び天理市 ⁵⁰ %・ スポーツ振興くじ ³⁰ % ㊦第10回記念大会レセプションの開催 負担区分 県 ¹⁰⁰ % 子どもから大人まで仲間と一緒に走ることを楽しむりレーマラソ ン大会の開催経費の一部を負担 時期 平成31年（2019年）11月（予定） 場所 橿原運動公園特設コース（予定） 負担区分 民間負担分を除き県 ⁵ / ₈ ・橿原市 ³ / ₈	千円 76,400 (74,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
K o b o T r a i l 開催事業 県・民間実施	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「K o b o T r a i l 2019」の開催 時期 平成31年（2019年）5月18日・19日 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,753 (1,536)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和スポーツのメ ッカづくり事業 民間実施	五條市上野公園総合体育館において中高生向け選抜柔道大会を開 催 負担区分 五條市負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,500 (2,500)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
サイクルスポーツイ ベント開催支援事業 民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かした スポーツイベントの開催経費の一部を負担 ツアー・オブ・奈良・まほろば 負担区分 民間負担分を除き国 ²² %・県 ⁹² %・市町村 ¹ / ₂₂ 山岳グランfond in 吉野 負担区分 民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 負担区分 民間負担分を除き国 ² / ₉ ・県 ² / ₉ ・上北山村 ⁵ / ₉	7,740 (8,190)	くらし創造部 スポーツ 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
スポーツによる地域 振興事業 県実施	奈良県と相撲との関わりを深め、県内外に広く「相撲発祥の地奈良」をPR 大相撲幕内優勝力士への知事賞贈呈等 県内プロチーム等のユニフォームへロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,817 (4,781)	くらし創造部 スポーツ 振興課
東京オリンピック聖 火リレー開催準備事 業 県実施	2020年東京オリンピック聖火リレーの開催準備 実施計画の策定 聖火ランナーの募集 時期 2020年4月12日・13日 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,438 (3,438)	くらし創造部 スポーツ 振興課
㊦東京オリンピック ・パラリンピックキ ャンプ地招致・交流 促進事業 民間実施	2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致やキ ャンプ受入地での交流促進等を実施 県及び関係市ごとに設立するキャンプ地招致実行委員会への負 担金 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	16,000 (-)	くらし創造部 スポーツ 振興課
ワールドマスターズ ゲームズ2021関西開 催支援事業 県・民間実施	関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の開 催準備経費の一部を負担 時期 2021年5月14日～30日(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 ² / ₃ ・葛城市 ¹ / ₆ ・吉野町 ¹ / ₆ 奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する実行委員会への負担金 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,031 (10,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
陝西省との青少年ス ポーツ交流事業 県実施	県と友好提携を結ぶ中国陝西省の中学生を迎えてスポーツ交流を 実施 時期 平成31年(2019年)10月(予定) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,580 (2,580)	くらし創造部 スポーツ 振興課

事業名及びその内容

III 県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

1 高度医療の確保・充実

(1) 公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援等

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金（特別会計） [一部医科大学等整備] 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	千円 4,903,259 (1,941,315)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金（特別会計） [ふるさと] 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄付金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	113,862 (182,580)	医療政策局 病院マネジメント課
中期目標達成促進補助金（特別会計） [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第3期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立医科大学の取組に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	190,859 (595,151)	医療政策局 病院マネジメント課
県立医科大学附属病院本館A病棟改装事業（特別会計） 公立大学法人実施	E病棟完成後に生じた本館A病棟空きスペースの有効活用のための改装経費に対する貸付け ㊸ 改装工事 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,056,300 (1,010,600)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金（特別会計） 公立大学法人実施	医療機器の整備 650,000千円 大型設備更新 151,000千円 患者アメニティ向上整備 50,000千円 電子カルテシステム更新 1,820,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	2,671,000 (1,985,400)	医療政策局 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 （一部特別会計） [一部医科大学等整備] 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転 埋蔵文化財発掘調査、地区計画策定、造成予備設計 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$ 県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくり 近鉄橿原線新駅設置検討 移転跡地等まちづくり検討 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	323,600 (691,800) 債務負担行為 [356,700]	医療政策局 病院マネジメント課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

(2) 地方独立行政法人奈良県立病院機構の運営支援等

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県立病院機構運営費交付金（特別会計） [一部医科大学等整備] 地方独立行政法人実施	政策医療の実施等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立病院機構に対し運営費交付金を交付 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	千円 2,657,882 (3,533,095)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦中期目標達成促進補助金(特別会計)地方独立行政法人実施	第2期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立病院機構の取組に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 40,148 (-)	医療政策局 病院マネジメント課
奈良県立病院機構整備費貸付金(特別会計)地方独立行政法人実施	医療機器の整備・患者アメニティ向上整備 650,000千円 電子カルテシステム更新 320,000千円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	970,000 (700,000)	医療政策局 病院マネジメント課
㊦西和医療センターのあり方検討事業 県実施	西和地域の医療需要等を踏まえた西和医療センターのあり方を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,000 (-)	医療政策局 病院マネジメント課

(3) 奈良県総合医療センターの周辺整備

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 県実施	奈良県総合医療センター周辺道路の整備 枚方大和郡山線(奈良市中町) 城廻り線 負担区分 国 ^{5.775} / ₁₀ ・県 ^{4.225} / ₁₀	千円 279,750 (747,988)	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 市町村実施	奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 奈良市 補助対象 道路整備事業にかかる市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 ¹ / ₂ ・奈良市 ¹ / ₂	1,564 (720)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

2 救急・周産期・災害医療体制の構築

(1) 救急医療体制の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制システム(e-MATC H)事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	千円 52,474 (51,993)	知事公室 消防救急課
救急搬送適正化推進事業 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れにより、搬送時間短縮に向けた取組を実施 ㊦救急現場において、救急隊員と医師の意思疎通の向上を図るため、消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,126 (1,480)	知事公室 消防救急課
救急搬送・受入実施基準実施事業 [地域医療介護] 県実施	救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するため、e-MATC Hから得られるデータを収集・分析し、受入実施基準に反映 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	700 (700)	医療政策局 地域医療連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
搬送困難受入医療機関支援事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても受け入れる医療機関に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	千円 8,414 (8,414)	医療政策局 地域医療 連携課
奈良県救急安心センター運営事業 県実施	救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口（#7119）の運営 受付時間 24時間（365日） 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	99,446 (98,536)	医療政策局 地域医療 連携課
救急救命士病院実習受入促進事業 民間実施	救急救命士の技能向上のため、救急隊員の救急救命処置実習を受け入れる病院に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,194 (4,194)	医療政策局 地域医療 連携課
小児救急医療支援事業 〔一部地域医療介護〕 県・市町村実施	広域小児初期救急支援事業 中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原市休日夜間応急診療所の運営費に対し補助 負担区分 国・市町村負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ 小児救急医療啓発事業 適正な受診誘導を行うための啓発用DVD・ガイドブックの作成・配布 小児救急電話相談事業 保護者等からの毎休日及び深夜帯を含む夜間の電話相談窓口（#8000）の運営 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	45,769 (39,073)	医療政策局 地域医療 連携課
小児救急医療輪番体制整備事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・地方 独立行政法人・一部 事務組合・民間実施	小児輪番体制参加病院運営費補助金 2地区（北和6病院、中南和7病院参加） 小児病院輪番体制参加病院連絡会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	53,289 (53,946)	医療政策局 地域医療 連携課
ドクターヘリ運航推進事業 〔一部地域医療介護〕 県・一部事務組合 ・公立大学法人実施	奈良県ドクターヘリの運航費用に対する補助等 ドクターヘリ運航経費 運航業務委託、搭乗医師等件費、運航調整委員会運営等 実施主体 県立医科大学附属病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県（基金） $\frac{10}{10}$	259,538 (255,020)	医療政策局 地域医療 連携課
ドクターヘリ共同利用事業 県実施	複数の現場からの重複要請などに対応するため、関西広域連合（大阪府）のドクターヘリを共同利用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,725 (3,636)	医療政策局 地域医療 連携課

(2) 周産期医療体制の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 県・市町村・民間実施	土日祝日・夜間に産婦人科一次救急に対応する医療機関を確保 産婦人科病院群輪番制運営事業 実施主体 市立奈良病院外2病院 産婦人科在宅当番医制運営事業 委託先 赤崎クリニック外9診療所 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 85,879 (85,496)	医療政策局 地域医療 連携課
産科医療体制支援事業 〔地域医療介護〕 市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	産科医の待遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 分娩手当や産科後期研修医に対し手当を支給する医療機関26施設 新生児科医の処遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 新生児集中治療室（NICU）入院患者に対応する新生児科医に手当を支給する医療機関2施設 負担区分 県（基金） $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	18,795 (18,143)	医療政策局 地域医療 連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
周産期母子医療センター運営事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 72,791 (72,791)	医療政策局 地域医療 連携課
周産期救急患者受入体制強化事業 県実施	周産期救急患者受入れにかかる搬送コーディネーターの設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,538 (10,729)	医療政策局 地域医療 連携課

(3) 災害医療体制の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
災害急性期医療体制構築事業 〔地域医療介護〕 県実施	災害発生直後の連絡体制等構築のための災害急性期医療体制等連絡会及び研修・訓練等を実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	千円 2,370 (2,270)	医療政策局 地域医療 連携課
D P A T体制整備事業 県実施	大規模災害の発生に備え、災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制を整備し、訓練等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	310 (436)	医療政策局 疾病対策課

3 医師・看護師の確保

(1) 医師の確保

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
医師確保推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	ドクターバンク運営事業 奈良県での就労を希望する医師のための相談窓口を設置し、県内の医療機関に紹介・あっせん 地域医療マインド普及事業 医学生・研修医に対し、県の医療や臨床研修病院・専門研修施設に関する情報を提供 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 若手医師県内就職推進事業 奈良臨床研修協議会の運営 臨床研修病院合同説明会を開催 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 4,726 (4,384)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
医師配置システムの運営 〔地域医療介護〕 県・公立大学法人実施	県費奨学生配置センター事業 医師確保修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と公立・公的医療機関等への適切な配置を実施 地域医療学講座運営費補助金 県立医科大学における地域医療学講座の運営に対し補助 地域医療を担う医師のキャリアパスの構築や支援策の研究等 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	31,109 (31,080)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸付金 〔一部地域医療介護〕 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 86人（うち新規15人） 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センター及び総合内科分野・児童精神分野やへき地での勤務を希望する県内外の医学生 貸与予定者 11人 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	245,338 (252,535)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業 〔地域医療介護〕 県実施	総合診療専門医養成支援事業 県内研修医等へのプロモーション 専攻医に対する合同研修会 負担区分 県(基金)10%	千円 1,070 (1,015)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
⑩医師確保計画策定事業 〔地域医療介護〕 県実施	2020年度～2023年度までを期間とする医師確保計画を策定 負担区分 県(基金)10%	3,243 (-)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
(2) 看護師の確保			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
看護師等修学資金貸付金 県実施	対象 看護師等養成所等に修学する者で、県内就業希望者 貸付予定者 113人(うち新規42人) 貸付金額(民間立) 看護師等 月額36,000円 准看護師 月額21,000円 負担区分 県10%	千円 48,197 (48,968)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
看護師等養成所運営費補助 〔地域医療介護〕 民間実施	看護師等養成所の運営費に対し補助 看護師養成所 6カ所(定員720人) 准看護師養成所 1カ所(定員80人) 負担区分 県(基金)10%	95,552 (91,079)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
ナースセンター機能強化事業 〔地域医療介護〕 県実施	ナースセンターの運営体制を強化し、看護職員の就業を支援 看護師等免許保持者の届出制度の運営 県内各地域(ハローワーク、女性センター等)での巡回相談 ハローワークと連携した就職支援 医療機関等との連携 セカンドキャリア支援研修の実施 看護職員の就業・定着及び復職を支援する相談員の配置 負担区分 県(基金)10%	8,355 (8,160)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
看護職員資質向上推進事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・民間実施	看護職員の資質向上のための研修を実施 実習指導者講習会、看護教員継続研修 負担区分 県(基金)10% 在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や県立医科大学が実施する特定行為研修の受講を支援する病院等に対し補助 負担区分 県(基金)10%、県(基金)1/2・実施主体1/2	9,062 (11,510)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
新人看護職員卒後研修事業 〔地域医療介護〕 県・市町村・民間実施	新人看護職員を対象とした卒後臨床研修を実施するほか、円滑な研修実施体制の確保のため、教育責任者等を対象とした研修を実施 集合研修、教育責任者・教育担当者研修、実地指導者研修 負担区分 県(基金)10% 新人看護職員のOJT研修を実施する病院等に対し補助 負担区分 県(基金)1/2・実施主体1/2	18,202 (16,755)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
病院内保育所運営費補助 〔一部地域医療介護〕 市町村・民間実施	院内保育施設運営費に対し補助 実施主体 27カ所 負担区分 民間施設 県(基金)1/3・実施主体1/3 公的・公立施設 県1/3・実施主体1/3	102,207 (103,317)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
医療勤務環境改善支援センター事業 〔地域医療介護〕 県実施	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援 医業経営アドバイザーの配置 医療勤務環境改善研修の開催 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の実施 負担区分 県(基金)10%	2,480 (2,480)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
訪問看護推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	訪問看護を担う人材の育成・確保及び看護の質向上を図るための研修を実施 訪問看護推進協議会の開催 負担区分 県(基金) 10%	千円 1,343 (1,735)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
訪問看護ステーション人材確保支援事業 〔地域医療介護〕 民間実施	訪問看護のサービス提供体制基盤強化に要する経費に対し補助 訪問看護ステーション看護師の参入・定着促進 看護学生に対するインターンシップの実施 訪問看護ステーションに勤務経験のない看護師に対する、プリセプター(指導看護師)による現場指導 施設管理者や職員を対象とした研修会の開催 多職種連携会議の開催等 負担区分 県(基金) 10%	16,723 (15,000)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

4 地域医療連携体制の構築

(1) 南和地域の医療提供体制の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院整備支援事業 〔医科大学等整備〕 一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院整備への支援 企業団構成市町村に対する起債償還金補助 負担区分 企業団構成市町村負担分を除き県(基金) 10%	千円 305,759 (300,134)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費負担金 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対する負担金 負担区分 県10%	80,000 (80,000)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費補助事業 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費退職手当の県在職期間分 負担区分 県10%	105,401 (69,436)	医療政策局 病院マネジメント課
南奈良総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 市町村実施	南奈良総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 五條市 補助対象 道路整備事業にかかる市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県1/2・五條市1/2	25 (29)	県土マネジメント部 道路建設課

(2) 地域医療の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金(医療分) 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国2/3・県1/3	千円 628,715 (1,059,873)	福祉医療部 企画管理室
地域医療構想調整会議運営事業 県実施	地域医療構想の実現に向け関係者と必要な協議を行うため、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を運営 負担区分 県10%	1,743 (2,113)	医療政策局 地域医療連携課
病床機能分化・連携情報分析推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	地域医療構想実現に向けレセプトデータによる患者の受療や疾病の動向等を分析 負担区分 県(基金) 10%	8,793 (8,793)	医療政策局 地域医療連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課名
医療機能分化・連携 促進事業 〔一部地域医療介護〕	<p>医療機能再編支援事業 医療ニーズを踏まえた医療機能の再編を検討する取組を支援</p> <p>㊦病院間連携促進事業 医療機能の再編に向けた病院間連携を促進するため、個別協議の実施、連携協定の締結等を支援 負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p> <p>病病（病診）連携・在宅連携施設設備整備事業 病床機能分化連携や在宅医療を支援する機能に重点を置く地域包括ケア病棟の整備に対し補助 実施主体 県内病院 補助上限 改築 2,320千円/床 改修 300千円/床 負担区分 県（基金）$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</p> <p>病床機能転換施設設備整備費等補助事業 病床規模の適正化を図るとともに、他の機能（在宅医療・健康・福祉・介護）へ転換を行う取組に対し補助 実施主体 県内病院及び県内有床診療所 補助上限 改築 2,320千円/床 改修 300千円/床 固定資産除却損 100,000千円 人件費 6,000千円/人 負担区分 改築・改修 県（基金）$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$ 固定資産除却損・人件費 県（基金）$\frac{10}{10}$</p> <p>㊧医療療養病床転換助成事業 医療療養病床から介護保険施設等へ転換を行う取組に対し補助 実施主体 県内病院及び県内有床診療所 補助上限 改築 1,200千円/床 改修 500千円/床 創設・新設 1,000千円/床 負担区分 国$\frac{10}{27}$・県$\frac{5}{27}$・医療保険者$\frac{12}{27}$</p>	千円 330,170 (223,280)	医療政策局 地域医療 連携課
「面倒見のいい病院」 機能向上事業 〔地域医療介護〕	<p>地域医療構想の実現に向け地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」の機能強化を促進 指標による病院の医療機能の見える化を実施 ㊦優良事例を共有する研修会の開催 負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p>	14,992 (14,130)	医療政策局 地域医療 連携課
医療ICT推進事業 〔地域医療介護〕	<p>地域医療・介護連携ICT導入推進事業 医療機関間や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムの構築に対する支援 ㊦システム試行運用にかかる評価・検証</p> <p>マイ健康カード導入事業 ICT技術を活用し、患者が自身の診療情報及び服薬情報等を閲覧し活用できる環境を検討 負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p>	4,752 (81,122)	医療政策局 地域医療 連携課
奈良県在宅医療推進 事業 〔地域医療介護〕	<p>在宅医療提供体制確立促進事業 在宅医療の全県的な展開に向けて、県医師会における在宅医療への参入促進などの取組に対し補助 多職種による県内在宅医療提供体制を充実させるための協議会を運営</p> <p>在宅医療広域連携支援事業 保健所を中心として、複数市町村にまたがる医療介護連携のルールづくり等の在宅医療モデルを推進 負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p>	10,235 (14,078)	医療政策局 地域医療 連携課
保健師ネットワーク 強化推進事業 〔地域医療介護〕	<p>地域包括ケアシステム構築に向けた県・市町村保健師ネットワーク機能の強化推進 保健師ネットワーク全体会議・専門部会の開催 保健師人材育成ガイドラインによる人材育成 負担区分 県（基金）$\frac{10}{10}$</p>	1,000 (1,008)	医療政策局 健康推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
⑩保健師人材確保事業 〔地域医療介護〕 県実施	保健師の安定確保により、公衆衛生活動及び災害時の支援・受援体制強化を推進 県・市町村合同採用説明会の開催 保健師養成校を対象とした説明会の開催 採用パンフレットの作成・配布等 負担区分 県(基金)10%	千円 380 (-)	医療政策局 健康推進課
在宅歯科医療推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るため、在宅歯科医療連携室を運営 負担区分 県(基金)10%	3,800 (3,500)	医療政策局 地域医療 連携課
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 〔地域包括ケア〕 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地(奈良市平松周辺地区)において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 県有地利活用手法検討、まちづくり協議会の開催等 負担区分 県(基金)10%	4,800 (48,733)	医療政策局 病院マネジ メント課
旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業(特別会計) 地方独立行政法人実施	奈良県総合医療センター移転整備の完了に伴う旧病院建物除却等の経費に対する貸付け 除却工事、土壌汚染対策工事 ほか 負担区分 県10%	2,524,100 (3,648,855)	医療政策局 病院マネジ メント課
糖尿病医療連携ネットワーク推進事業 〔一部地域医療介護〕 県・公立大学法人実施	県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進 診療ネットワーク専門医協議会及び病院連絡会の開催 ⑩糖尿病性腎症の効率的な診療体制の構築を目指す取組に対し補助 実施主体 県立医科大学 負担区分 国10%、県(基金)10%	8,452 (33,448)	医療政策局 地域医療 連携課
奈良県医療安全推進センター運営事業 県・民間実施	県内医療の質の向上を図るため、医療事故事例等の収集・分析・研究を行うとともに、再発防止のために県内医療機関と情報共有を行い、医療安全体制の構築をめざす取組を支援 実施主体 奈良県医療安全推進センター 負担区分 県10%	14,927 (15,178)	医療政策局 地域医療 連携課
医療施設整備費補助金 民間実施	院内感染対策施設の整備に対し補助 実施主体 平成記念病院 負担区分 国1/3・実施主体2/3	1,830 (9,266)	医療政策局 地域医療 連携課
(3) へき地医療体制の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
へき地医療従事者確保支援事業 〔一部地域医療介護〕 県・市町村実施	へき地診療所医師確保支援事業 補助対象 へき地診療所に勤務する医師にかかる人件費(自治医大卒業医師を除く) 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県1/2・市町村1/2 へき地勤務医療従事者確保推進事業 医学生・看護学生を対象に、へき地診療所での体験実習を実施 負担区分 県(基金)10%	千円 6,838 (6,850)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
へき地医療支援機構運営事業 県実施	広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施 委託先 南和広域医療企業団 負担区分 国1/2・県1/2	6,500 (6,500)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
自治医科大学運営費負担金 県実施	在学生 16人 卒業生 90人(現在41期生まで) 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 9人 負担区分 県10%	131,200 (131,200)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容

5 疾病対策の推進

(1) がん対策の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
がん検診推進事業 (再掲) 県実施	奈良県がん予防対策推進委員会の開催 がん検診精度向上のための従事者研修会の実施 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 がん予防に関する普及啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,659 (5,936)	医療政策局 疾病対策課
がん診療連携推進事業 県・市町村・ 一部事務組合・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	がん患者や家族等への相談支援、医療従事者に対する研修等を実施するがん診療連携拠点病院等に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院外5病院 医療従事者に対する緩和ケア研修を実施 委託先 奈良県地域がん診療連携支援病院 2病院 診療所の医師に対する在宅緩和ケア研修会を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	68,964 (69,929)	医療政策局 疾病対策課
ならのがん医療見える化推進事業 県実施	がん診療情報見える化推進事業 ㊦患者に応じた病院や治療方法を選択できるよう、県内のがん診療情報を公表し、がん医療の質の向上を推進 地域別がん対策見える化推進事業 がんの死亡率・罹患率等について分析を実施し、分析結果に基づいた地域における効果的ながん対策の取組を提案 対象 中和医療圏、東和医療圏 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,235 (8,946)	医療政策局 疾病対策課
ならのがん対策推進事業 県実施	がん患者への支援推進事業 がん患者サロンの実施及び運営者会議の開催 がんの相談窓口等の情報提供 がん患者への就労相談支援窓口の周知 奈良県がん対策推進協議会運営事業 ライフステージ等に応じた相談体制整備事業 各世代の多様化する悩みに応じた相談体制の充実 ㊦がんピアサポーター養成研修会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,451 (2,985)	医療政策局 疾病対策課
ならのがん登録推進事業 [一部地域医療介護] 県実施	全国がん登録及び地域がん登録データベースシステムによる登録の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	7,814 (7,991)	医療政策局 疾病対策課
がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 [地域医療介護] 県実施	医科歯科連携によるがん患者の口腔ケア対策を推進 歯科医師へのがん患者の口腔機能管理等に関する研修会の実施 がん診療連携拠点病院等での医科歯科連携研修会の実施 がん患者の口腔ケアに関する県民向け講演会の実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	1,600 (1,600)	医療政策局 疾病対策課

(2) 難病対策の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
重症難病患者在宅療養サポート事業 県実施	重症難病患者の一時入院病床の確保及びコミュニケーション障害に対する支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 8,733 (9,422)	医療政策局 健康推進課
指定難病対策事業 県実施	指定難病医療費の公費負担 対象疾病 原因不明で治療方法が未確立な疾病 331疾病 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,691,499 (1,657,401)	医療政策局 健康推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
小児慢性特定疾病対策事業 県・市町村実施	小児慢性特定疾病治療医療費の公費負担 対象疾病数 756疾病 実施主体 県 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 日常生活用具の給付 実施主体 市町村 負担区分 市部 国 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$ 町村部 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{1}{4}$	千円 324,869 (343,125)	医療政策局 健康推進課
ハンセン病対策事業 県実施	ハンセン病患者家族生活援護に対する公費負担 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 療養所入所者里帰り 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,906 (2,774)	医療政策局 疾病対策課
奈良県アレルギー疾患医療提供体制整備事業 県実施	アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 アレルギー疾患診療の実態調査・分析 アレルギー疾患医療従事者向け研修会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,434 (506)	医療政策局 健康推進課
㊦難病医療提供体制整備事業 県実施	難病医療連絡協議会の開催 県難病診療連携拠点病院の選定 難病医療従事者向け研修会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,908 (-)	医療政策局 健康推進課

6 健康に関する危機管理対策

(1) 感染症予防対策等の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
感染症予防対策事業 県・市町村・一部事務組合・公立大学法人・民間実施	1類・2類感染症発生時の入院医療体制の確保のため、感染症指定医療機関に対し補助 対象 第1種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院（2床） 第2種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院外4病院（22床） ㊦反復配列多型解析法（MLVA法）導入に伴う検査機器の整備 感染症発生動向調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 35,457 (27,285)	医療政策局 疾病対策課
新型インフルエンザ対策事業 県実施	新型インフルエンザの発生に備えた訓練の実施 サーベイランス等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 抗インフルエンザウイルス薬の保管管理 県で備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の一部について有効期限切れに伴い更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	195,996 (2,615)	医療政策局 疾病対策課
結核対策事業 県実施	結核患者の服薬支援等を強化し、感染拡大を防止 結核患者及びその接触者の健康診断 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 結核医療費の公費負担 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	41,133 (43,406)	医療政策局 疾病対策課
肝炎対策事業 県・公立大学法人実施	肝炎検査の実施 肝炎ウイルス検査受検体制の強化 抗ウイルス治療費等の公費負担 肝炎患者等の重症化予防 肝炎診療地域連携体制の強化 肝炎連携拠点病院である県立医科大学附属病院の機能充実 肝炎相談センターの運営 肝炎診療連携拠点病院等連絡会議の開催 市町村等への技術支援等 肝がん・重度肝硬変入院治療費の公費負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	166,546 (184,742)	医療政策局 疾病対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
エイズ対策事業 県実施	エイズに対する予防、正しい知識の普及啓発 エイズ相談、HIV抗体検査等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,592 (1,832)	医療政策局 疾病対策課
風しん予防対策事業 県実施	風しんの予防接種が必要となる者を抽出するため、抗体検査を実施 対象者 妊娠を希望する女性等 補助単価 5,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,272 (843)	医療政策局 疾病対策課
予防接種後健康被害 対策事業 県・市町村実施	予防接種後健康被害認定者に対する医療手当等の給付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）予防接種後の健康被害にかかる総合相談窓口の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	28,321 (29,504)	医療政策局 疾病対策課
石綿ばく露者の健康 管理に係る試行調査 県実施	石綿ばく露者を対象に、胸部CT検査等による健康管理を試行 （環境省委託事業） 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	25,190 (33,044)	医療政策局 疾病対策課
(2) 医薬安全対策の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
無承認無許可医薬品 検査等対策強化事業 県実施	県民の安全・安心を確保するため、危険ドラッグの検査体制を整備 危険ドラッグの人体への影響等の啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 486 (540)	医療政策局 薬務課
薬剤師・薬局機能強 化事業 県実施	退院患者に安全で継続した薬物治療を提供するため、かかりつけ薬剤師・薬局機能の強化を推進 在宅医療に必要な知識及び手技の習得支援 医療機関や多職種の在宅医療に対し、在宅対応薬局を紹介する在宅支援センターの機能強化 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,700 (1,775)	医療政策局 薬務課
7 母子保健の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
母子保健検査事業 県実施	先天性代謝異常検査による疾患の早期発見、早期治療の実現 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 10,157 (10,248)	医療政策局 健康推進課
小児慢性特定疾病児 童等自立支援事業 県実施	小児慢性特定疾病児童等の悩みや不安等を解消するために、自立心の確立や必要な情報提供により適切な療養を確保 自立支援利用計画の作成等のための自立支援員の配置 小児慢性特定疾病児童等地域支援検討会の開催 患者同士の交流会 緊急災害時支援体制の構築等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,621 (2,482)	医療政策局 健康推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
不妊対策事業 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円（初回治療は300千円） 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満（初回40歳未満は通算6回、 初回40歳以上43歳未満は通算3回） 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 175,913 (219,622)	医療政策局 健康推進課
子育て世代包括支援 センター支援事業 県・市町村実施	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点となる「子育て世代 包括支援センター」の市町村による設置を支援 市町村との連携を推進するための支援推進会議の開催 センター相談員のスキルアップ研修会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対し補助 実施主体 市町村 対象者 非課税世帯（生活保護世帯含む） 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,229 (1,273)	医療政策局 健康推進課
8 精神保健の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
精神科救急医療シス テムの運営 県実施	精神障害者のための24時間受入れ可能な救急医療体制の運営 精神科救急医療情報センターの運営（連絡調整） 精神医療センターの運営（3次救急） 委託先 県立医科大学附属病院 輪番制救急医療システム（初期・2次救急） 夜間・休日 9病院参加 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 42,461 (41,942)	医療政策局 疾病対策課
夜間休日移送体制事 業 県実施	夜間・土日祝日における精神科救急システムの運営 移送補助業務の民間委託 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	24,854 (25,965)	医療政策局 疾病対策課
精神障害者地域移行 支援事業 県実施	措置入院者への積極的な支援を入院中から開始し、精神保健福祉 相談員や保健師、精神科嘱託医による支援体制を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	773 (678)	医療政策局 疾病対策課
薬物・アルコール等 依存症対策事業 県実施	薬物依存症者の社会復帰を支援するため、精神保健福祉センター が認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを薬物依存者に対 し実施 薬物・アルコール等依存症に関する普及啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	878 (2,285)	医療政策局 疾病対策課
認知症疾患医療セン ター運営事業 公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾 患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,960 (9,960)	医療政策局 疾病対策課

事業名及びその内容

9 介護保険制度の円滑な運営及び地域包括ケアシステムの構築・深化

(1) 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金(介護分) 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 843,472 (819,599)	福祉医療部 企画管理室
福祉・介護事業所認証制度運営事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証申請の受付・審査、認証事業所の公表 認証取得を目指す事業所への支援 小規模事業所における体制整備や計画策定等を支援 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	16,000 (21,600)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
福祉・介護人材確保協働連携事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護人材確保協議会の運営 ㊦(仮称)福祉・介護の仕事PR隊の創設 県内福祉・介護認証事業所の若手職員をPR隊員として任命し、 各種セミナー等で介護の仕事の魅力を発信 認証マークの活用やパンフレット等による広報展開、県内大学等 におけるPRの実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	8,600 (3,500)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
福祉・介護人材参入促進事業 〔地域医療介護〕 県実施	福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験を実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	27,000 (28,048)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
介護人材確保対策推進補助事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、 労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	55,000 (55,000)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
介護職員初任者研修支援補助事業 〔地域医療介護〕 市町村・民間実施	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助上限 50千円/人(受講料) 実施主体 県内介護職員養成機関等 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	15,000 (15,000)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
介護キャリア段位制度普及促進補助事業 〔地域医療介護〕 民間実施	介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図るため、 介護プロフェッショナルキャリア段位制度におけるアセッサー(評価者) の養成に要する経費に対し補助 補助上限 20千円/人(受講料) 実施主体 県内介護事業所 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	500 (1,000)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修事業 〔一部地域医療介護〕 県実施	障害福祉サービス又は相談支援の質の向上を図るため、介護職員 等の養成研修を実施 相談支援従事者研修 サービス管理責任者等研修 ㊦サービス管理責任者等更新研修 強度行動障害支援者養成研修 たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$	9,899 (10,359)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
特別養護老人ホーム等の整備 民間実施	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し補助 ① 整備 2カ所 定員90人 債務負担行為 ①～② 定員100人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの老朽化対策を実施する社会福祉法人等に対し補助 ① 整備 1カ所 定員41人 債務負担行為 ①～② 定員160人 補助上限 特養等 2,400千円/床 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 325,900 (263,000) 債務負担行為 [647,000]	医療・介護 保 険 局 介護保険課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 [地域医療介護] 市町村・民間実施	地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための施設整備等に対し補助 小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の開設準備 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	762,940 (1,180,000)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
介護給付費負担金 市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)20%・ 県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)25%・ 県12.5%・市町村12.5%	15,922,000 (16,065,000)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
低所得者介護保険料軽減負担金 市町村実施	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	68,114 (69,319)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
⑩高齢者の生活・介護等に関する県民調査 県実施	奈良県高齢者福祉計画及び第8期奈良県介護保険事業支援計画の策定と地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、高齢者の生活・介護等の実態調査を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	9,800 (-)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設(918人) 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	556,673 (555,759)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
介護給付適正化強化事業 県実施	市町村の介護給付適正化の取組を支援 地域差データ分析による支援及びケアプラン点検研修 地域密着型サービスセミナーの開催 市町村へのケアマネ専門職の派遣指導 事業者に対する個別及び集団指導の実施 保険者及び事業者への制度改正の周知 介護保険制度の理解促進のための県民・利用者への啓発等 負担区分 国 ¹⁰⁰ %、県 ¹⁰⁰ %	5,000 (8,000)	医療・介護 保 険 局 介護保険課
(2) 地域包括ケアシステムの構築・深化			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業 [地域包括ケア] 県実施	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、市町村・関係機関等と連携し、検討会議を開催 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	千円 728 (740)	医療・介護 保 険 局 地 域 包 括 ケ ア 推 進 室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域ケア会議充実支援事業 (再掲) [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア] 県・民間実施	地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援 地域ケア会議に助言者として参加する薬剤師や栄養士等の専門職の人材養成等に要する経費に対し補助 実施主体 専門職団体 補助上限 500千円/団体 地域包括支援センター新任職員研修等の実施 ⑨多様な専門職の参画による地域ケア会議の運営マニュアルを作成 負担区分 国%、県(基金)%	千円 4,248 (3,645)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
介護予防・日常生活支援総合事業充実事業 (再掲) [一部地域包括ケア] 県実施	市町村の地域マネジメント力向上を支援するための研修会を開催 住民運営の通りの場の充実に向けた、研修会・意見交換会等を開催し、住民主体の介護予防を推進 負担区分 国%、県(基金)%	3,017 (2,864)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
生活支援コーディネーター活動充実事業 (再掲) [一部地域包括ケア] 県実施	生活支援・介護予防の体制整備を推進 生活支援コーディネーターの活動充実に向けた研修会等を開催 負担区分 国%、県(基金)%	1,839 (2,040)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
退院調整ルール推進事業 [地域包括ケア] 県・市町村実施	圏域を越えて入退院をする場合に、円滑な情報共有による退院調整が実施されるよう広域調整を推進 ⑩在宅医療・介護連携の推進に向けて、中学校区等小地域ごとの連携状況等の調査等を実施 負担区分 県(基金)%	879 (720)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
地域支援事業交付金 市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護予防・日常生活支援総合事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営等 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援事業等 負担区分 保険料23%・国38.5%・県19.25%・市町村19.25%	995,000 (939,000)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
認知症介護人材養成・支援体制強化事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア] 県・民間実施	介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等 現場職員を対象とした認知症介護実践者研修等の講師を計画的に養成 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護指導者を養成するための研修への派遣 養成研修派遣者の所属法人が行う研修期間の代替職員の雇い上げに要する経費に対し補助 補助上限 350千円/事業所 医療関係者等の認知症への対応力を高め、認知症の本人や家族への支援体制を強化するための研修の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医養成研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等 負担区分 県(基金)%、県% 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対するフォローアップ研修等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県(基金) $\frac{1}{2}$ 、県(基金)% 医療・介護・生活支援、行政・企業等の関係者によるネットワークを活用し、認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 家族のための認知症介護教室の実施、電話相談 ⑪認知症の人の支援ニーズを把握し、認知症サポーターにつなげる仕組みを検討等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	15,963 (15,918)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課 ・ 医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
若年性認知症サポートセンター運営事業 [一部地域包括ケア] 県実施	若年性認知症の人への支援等を充実 若年性認知症支援コーディネーターの配置 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 若年性認知症にかかる普及啓発等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県(基金) $\frac{1}{2}$	4,750 (4,750)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
認知症疾患医療センター運営事業 (再掲) 公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 9,960 (9,960)	医療政策局 疾病対策課
高齢者権利擁護推進事業 県実施	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進するための取組を実施 コーディネーターによる相談窓口の設置 複数市町村による権利擁護センターの広域設置支援等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,810 (4,300)	医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
鉄道駅バリアフリー整備事業 [福祉のまちづくり] 民間実施	鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 エレベーター整備 近鉄坊城駅、近鉄平城駅、近鉄南生駒駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県(基金) $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	32,071 (86,428)	県土マネジメント部 地域交通課
(3) 生きがいつくりの推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
ならシニア元気フェスタ開催事業 [長寿社会] 県・民間実施	高齢者のスポーツ活動等の「励み」や「発表の場」となる高齢者スポーツ文化交流大会を開催 時期 平成31年(2019年)5月中旬 場所 榎原公苑 ほか 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 6,620 (6,620)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
長寿社会推進事業 [一部長寿社会] 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 全国健康福祉祭派遣 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	22,456 (22,381)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
10 障害者雇用の促進、社会参加の促進等			
(1) 個別の障害に応じた相談システムの充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害児地域療育体制整備事業 県実施	障害児等療育相談支援事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 障害児療育支援者育成事業 療育の質を向上させるため、障害児の療育・支援に携わる機関の支援者等を対象とした研修会等を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域療育支援ネットワーク推進事業 地域療育連携サポーターを配置し、市町村や地域自立支援協議会等を中心とした地域の特性に応じた療育支援ネットワークの構築・運営に向けた支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 8,270 (8,488)	福祉医療部 障害福祉課
発達障害者支援事業 県実施	発達障害者支援センターの運営 地域支援ネットワークの構築 地域の支援機関等に対する個別支援や関係機関の連携、支援担当者等の養成等を推進 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成及び登録・派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	50,493 (53,174)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害者相談支援体制整備事業 県実施	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、相談ネットワークづくりを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 19,580 (19,400)	福祉医療部 障害福祉課
障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業 県実施	児童発達支援センター、自立訓練センター、社会就労センター、高次脳機能障害支援センター及び県営福祉パークの運営 発達障害児医学的療育支援の実施 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	155,302 (163,432)	福祉医療部 障害福祉課
㊦奈良県障害者計画策定事業 県実施	平成27年3月に策定した奈良県障害者計画の改定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,300 (-)	福祉医療部 障害福祉課
(2) 福祉			
ア 障害福祉サービス等の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	障害のある人が自立した日常生活・社会生活を営むために必要となる障害福祉サービスにかかる自立支援給付費に対する負担金 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、補装具利用 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 6,311,555 (6,106,161)	福祉医療部 障害福祉課
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援）、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	248,000 (248,000)	福祉医療部 障害福祉課
障害者福祉施設整備補助事業 民間実施	障害者支援施設等の整備に対し補助 創設 (福) 萌 定員 15人 (株) 萬葉 定員 24人 (福) 五條市あすなる福祉会 定員 60人 (福) なら桜桃会 定員 22人 (福) 大和高田育成福祉会 定員 30人 大規模修繕 (福) 総合施設美吉野園 定員210人 (福) 愛の集い学園 定員 30人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	345,320 (195,250)	福祉医療部 障害福祉課
難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施	補装具費支給制度の対象外である中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入費助成事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人負担 $\frac{1}{3}$	1,500 (1,500)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容

イ 住まいの確保

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害者グループホーム等整備補助事業 民間実施	障害者グループホーム等の整備に対し補助 大規模修繕 (株)常祐院 定員6人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	千円 3,483 (32,500)	福祉医療部 障害福祉課
県立障害福祉施設建設替整備事業 県実施	登美学園・筒井寮の建替整備 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,740,000 (267,800) 債務負担行為 [151,000]	福祉医療部 障害福祉課

ウ 差別の解消と権利擁護の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業 県実施	「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」に基づく相談体制の整備及び条例の普及啓発 相談員の配置、調整委員会の運営、ポスター・リーフレット等の配布による普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 5,538 (12,929)	福祉医療部 障害福祉課
障害者権利擁護支援事業 県実施	障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,871 (3,895)	福祉医療部 障害福祉課

(3) 保健・医療

ア 保健・医療の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
医療的ケア児等支援推進事業 県・民間実施	医療的ケア児等に対する支援の推進 在宅医療的ケア児等の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 医療的ケア児等支援のための協議の場を設置 ⑩地域の支援機関を円滑に連携させる地域コーディネーター等の養成研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 8,255 (5,369)	福祉医療部 障害福祉課
心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 [地域医療介護] 県実施	診療機器の更新 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	6,200 (6,200)	福祉医療部 障害福祉課
障害者医療給付事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減・改善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	529,776 (542,612)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
精神障害者医療費助成事業 県・市町村実施	精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 自立支援医療費（精神科通院） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 精神科通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 医療保険自己負担（入院・精神科以外の通院）に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 精神保健福祉手帳1・2級所持者 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 2,591,168 (2,439,738)	医療政策局 疾病対策課
イ 療育の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 3施設 33人 医療型入所施設 4施設 29人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 337,003 (350,407)	福祉医療部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,254,942 (1,116,398)	福祉医療部 障害福祉課
(4) 雇用			
ア 一般就労への支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 35,744 (36,567)	福祉医療部 障害福祉課
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,514 (9,427)	福祉医療部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	999 (1,130)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容

イ 福祉的就労への支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害者「いい仕事づくり」推進事業 県実施	県内の事業所で働く障害のある人の工賃向上につながる、働きがいのある「いい仕事づくり」を推進 障害者就労施設において生産される授産商品等の共同販売会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦障害者就労施設等の商品やサービスの情報を集約したホームページを開設 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 4,057 (3,000)	福祉医療部 障害福祉課
農福連携推進事業 県実施	障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労支援を実施 ㊦農業分野における障害理解を高めるため、職場体験実習を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 農福連携マルシェの開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	3,122 (3,400)	福祉医療部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,180 (2,400)	福祉医療部 障害福祉課

(5) 社会参加

ア スポーツ・文化芸術活動等の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
障害者スポーツ交流事業 県実施	障害者スポーツ活動の充実 ㊦障害者が気軽に参加できる障害者軽スポーツ大会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 障害者スポーツボランティア人材バンクの運営等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,473 (3,400)	福祉医療部 障害福祉課
奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭開催事業 民間実施	「国文祭・障文祭なら2017」のレガシーを受け継ぎ、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催 期間 平成31年(2019年)9月1日～11月30日 内容 障害のある人とない人の交流の促進 障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	71,600 (78,400)	地域振興部 文化振興課

イ 県民理解の促進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県手話言語条例推進事業 県実施	条例の普及啓発、手話を使いやすい環境整備の推進 ポスター・チラシ・ハンドブックの配布による普及啓発 専門職及び中途失聴・難聴者を対象とした手話講習会の開催 ㊦県民・県職員に対し手話言語に特化した研修会の開催 障害者施策推進協議会手話部会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 4,130 (4,479)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
まほろば「あいサポート運動」推進事業 県実施	県民誰もが障害に対する理解を深め、必要な配慮等を実践するまほろば「あいサポート運動」を推進 まほろば「あいサポーター研修」等の実施及びパンフレットの配布 障害のある人等が支援・配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」の作成・配付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 5,037 (2,640)	福祉医療部 障害福祉課
ウ 情報アクセシビリティの推進			
障害者情報アクセシビリティ向上事業 県実施	聴覚障害者、視覚障害者等に対する情報保障を充実 県主催のイベント、会議・研修及び障害者の県庁訪問時等に手話通訳者、要約筆記者、盲ろう通訳・介助員等を派遣及び点字音声資料を作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,700 (1,800)	福祉医療部 障害福祉課
11 地域福祉の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦ 圏域における地域福祉推進事業 県・民間実施	市町村における地域福祉計画の策定や地域の生活課題の発見・解決に向けた仕組みづくりを支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー実践研修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,000 (-)	福祉医療部 地域福祉課
奈良県おもいやり駐車場制度推進事業 [福祉のまちづくり] 県実施	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方のための駐車区画を設置・登録し、利用の対象となる方に利用証を交付 おもいやり駐車場制度の普及啓発 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	6,176 (6,534)	福祉医療部 地域福祉課
民生児童委員活動費 民間実施	民生児童委員及び地区民生児童委員協議会の活動に要する経費に対する負担金 民生児童委員数 2,274名(平成31年2月現在) 地区民生児童委員協議会 103協議会(平成31年2月現在) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	157,159 (157,027)	福祉医療部 地域福祉課
生活困窮者自立支援対策事業 県・市町村実施	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 県内11市との協定に基づく就労準備支援の広域実施 生活困窮者の家計に関する課題解決に向けた支援を実施 認定就労訓練事業所の開拓 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	79,944 (79,758)	福祉医療部 地域福祉課
生活困窮世帯の子ども「心と学び」サポート事業 県実施	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもへの生活・学習支援教室の開催 不登校などの問題を抱えている子どもや世帯が困難な課題を抱えている子どもへの訪問学習支援の実施 ㊦ ソーシャルワーカーを配置し、地域の支援体制を構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,031 (18,439)	福祉医療部 地域福祉課
こども食堂開設・運営支援事業(再掲) 民間実施	「こども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 ㊦ 「こども食堂」が実施する朝食提供に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (3,240)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良らしい「こども食堂」推進事業 (再掲) 民間実施	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	千円 1,920 (2,500)	こども ・女性局 こども家庭課
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 $\frac{100}{100}$ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$	5,711,696 (5,717,737)	福祉医療部 地域福祉課
12 医療保険制度の円滑な運営			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
国民健康保険事業 (特別会計) 県実施	国民健康保険事業に要する経費を市町村等へ交付 負担区分 民間負担分を除き国41%・県9%・市町村50%	千円 123,759,000 (125,850,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
国民健康保険事業費 特別会計繰出金 県実施	国保財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を特別会計へ繰出し 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	6,524,000 (6,674,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
国民健康保険高額医療費負担事業 県実施	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るための負担金を特別会計へ繰出し 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	908,000 (910,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 県実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を特別会計へ繰出し 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	165,000 (172,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
国民健康保険事業費 特別会計一般管理費 等繰出金 県実施	県が保険者として業務を行う際に必要となる事務費等を特別会計へ繰出し 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	15,000 (15,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ 保険者支援事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	4,754,000 (4,675,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上(65歳以上の政令で定める障害者を含む) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・支援金等 $\frac{1}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$	15,204,000 (14,546,000)	医療・介護 保険局 医療保険課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
後期高齢者医療保険 基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 負担区分 県 ³ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	千円 2,554,000 (2,574,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
後期高齢者医療財政 安定化基金事業 県実施	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・広域連合 ¹ / ₃	208,727 (214,419)	医療・介護 保険局 医療保険課
医療費適正化推進事業	医療費適正化推進事業 第3期医療費適正化計画(㉔～㉕)に定める目標を達成するため、関係機関と連携して取組を推進するとともに、保険者協議会を通して計画の着実な実行をマネジメント 医薬品適正使用促進地域協議会の開催 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施支援 ㉔専門家を活用した医療費分析の実施等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 医薬品適正使用促進事業 医療費適正化の一環として、残薬及び重複・多剤投与の解消や後発医薬品の使用を促進 お薬手帳カバー・残薬バッグの配布 薬剤師会による出張セミナーの実施 ポリファーマシー(高齢者の多剤併用)対策の実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・県 ¹⁰ / ₁₀	5,222 (4,797)	医療・介護 保険局 医療保険課 ・ 医療政策局 薬務課
国民健康保険団体連 合会委託事業 (特別会計) (再掲) 県実施	国保事務支援センターによる医療費適正化に向けた効果的・効率的な取組の推進 医療費通知、後発医薬品差額通知 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上対策等 負担区分 民間負担分を除き国41%・県9%・市町村50%	562,329 (517,899)	医療・介護 保険局 医療保険課
13 福祉医療対策の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～中学生 ㉔平成31年(2019年)8月から未就学児を対象に現物給付方式を導入 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	千円 1,243,000 (1,249,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者(重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) ㉔平成31年(2019年)8月から未就学児を対象に現物給付方式を導入 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	678,000 (666,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 ㉔平成31年(2019年)8月から未就学児を対象に現物給付方式を導入 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	298,000 (295,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
重度心身障害老人等医療費助成事業 市町村実施	重度心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	453,000 (447,000)	医療・介護 保険局 医療保険課